

令和6年5月20日

第35回宮崎県地域健康推進研究会

宮崎県庁における 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン普及啓発に 係る取組とその効果の検証

泉 摩依¹⁾ 日高 真紀²⁾ 坂本 三智代²⁾

都城保健所¹⁾ 宮崎県薬務感染症対策課²⁾



I. 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン概要

II. 接種率向上に向けた取組

III. 実施結果

IV. 考察・課題

I. 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン概要



子宮頸がんとは

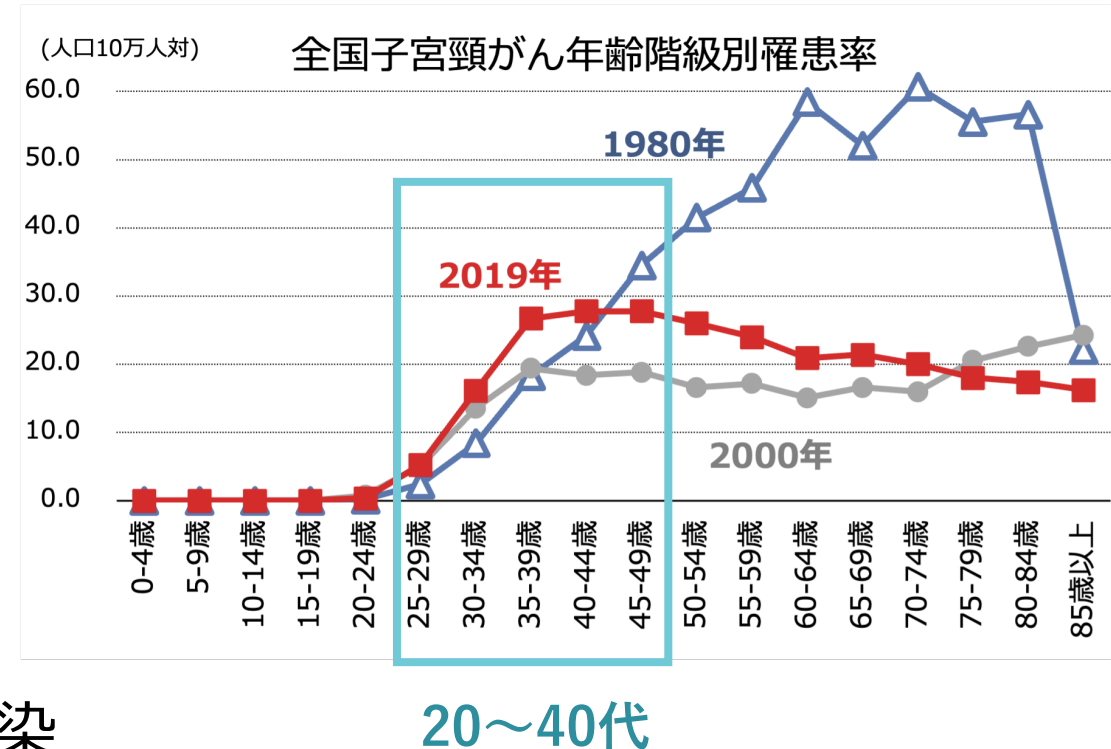
● 子宮頸部に生じる悪性腫瘍

● 疫学

- 年間約11,000人が診断、約3,000人が死亡
- **若年世代**の罹患・死亡率が高い
(罹患：20～40代、死亡：30～50代)
- 5年相対生存率：76.5%

● 主な原因（95%以上）

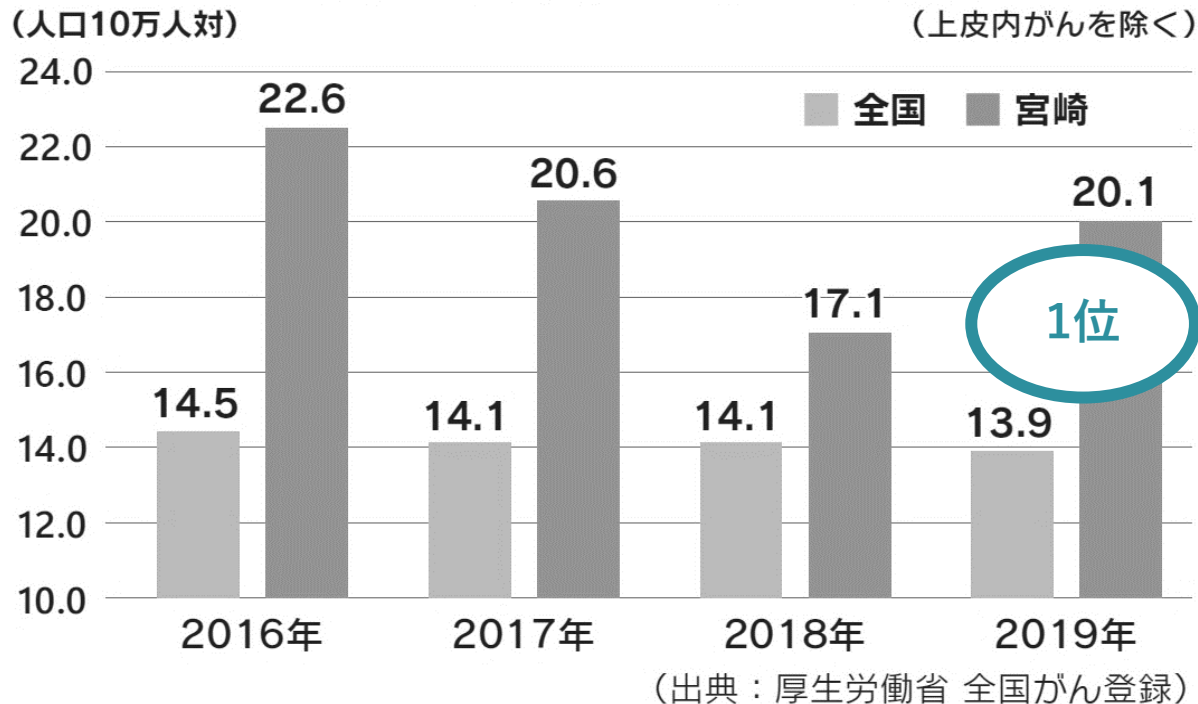
ヒトパピローマウイルス(HPV)の長期持続感染



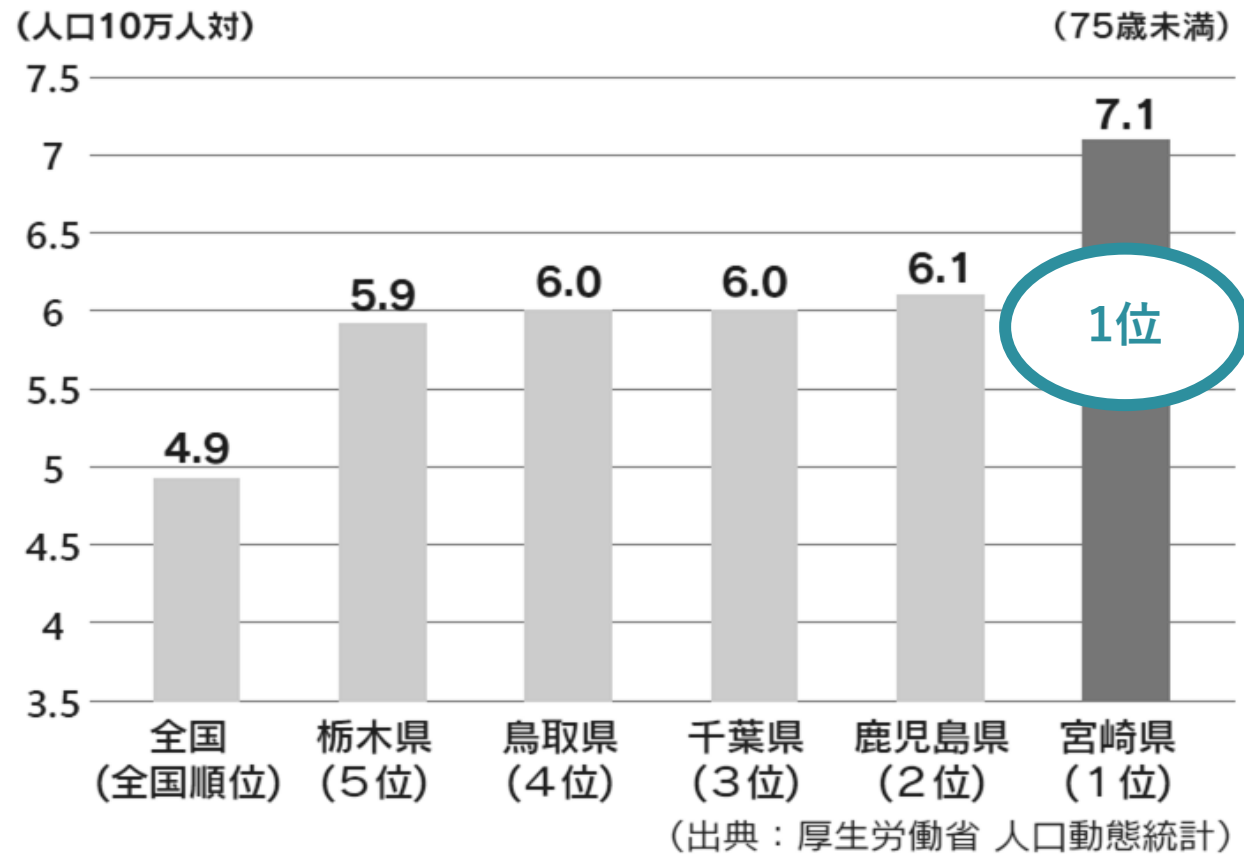
宮崎県の子宮頸がん罹患率

宮崎県は「子宮頸がん罹患率」「子宮がん死亡率」が全国1位

子宮頸がん年齢調整罹患率 年次推移



子宮がん（子宮頸がんを含む）年齢調整死亡率 (2021年)



HPVワクチン

1.子宮頸がん予防(HPV)ワクチン概要

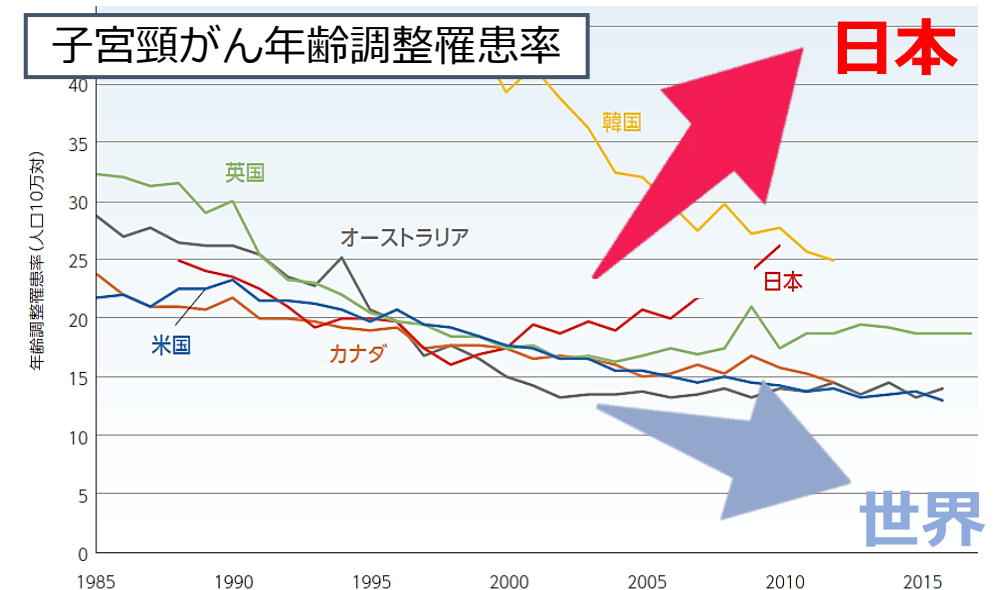
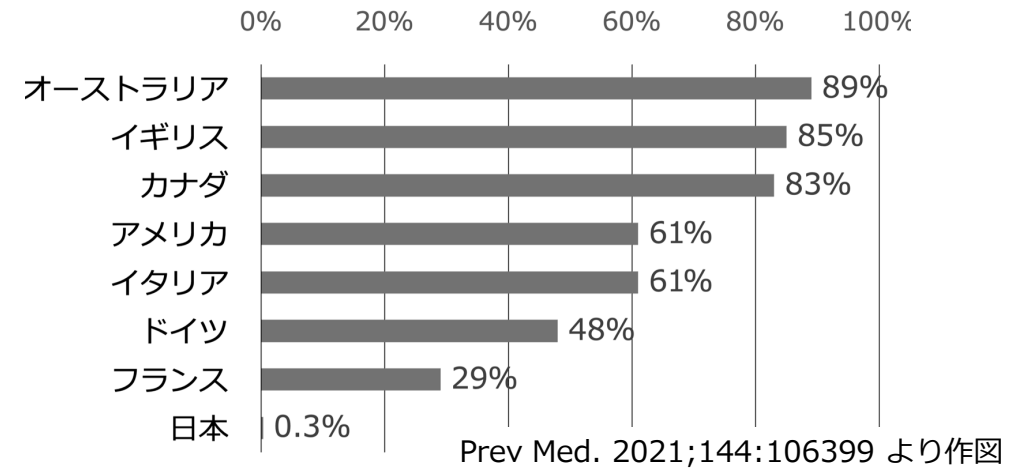
○有効性

- ・子宮頸がん高リスク型HPV(16,18型)の**80~90%**の感染を予防
- ・子宮頸がんの前がん病変の**90%以上**の発生を予防
- ・**男性**のHPV感染・前がん病変の発生を予防

○日本／海外

- ・日本：H25.4～定期接種化
H25.6～R4.4 積極的勧奨中止 ▶ **接種率が低迷**
- ・海外：①世界保健機関(WHO)が**接種を推奨**
②世界**124カ国**で**公的接種**(2022.11時点)
③高接種率国では、**子宮頸がん罹患率が低下**

世界のHPVワクチン第1回接種率(2019)



HPVワクチン 日本における経緯

平成25年4月 ● HPVワクチン定期接種開始

// 6月 ● 接種後の多様な症状の報道 ▶ 積極的勧奨(個別通知) 中止

<厚生労働省>

各種の調査研究

- ・ 全国的疫学調査の実施
- ・ 副反応疑いの発生状況モニタリング
- ・ リスクと有効性のエビデンス整理



令和3年11月 ●

- ・ ワクチンの安全性について特段の懸念が認められない
- ・ 接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回る

令和4年4月 ● 積極的勧奨(個別通知) 再開
キャッチアップ接種(接種を逃した年代の追加接種)開始

9年間

Ⅱ. 接種率向上に向けた取組



宮崎県の現状（令和4年度末時点）

■ 子宮頸がん年齢調整罹患率
（上皮内がんを除く，令和元年）

全国 1 位

■ 子宮がん年齢調整死亡率
（令和3年）

全国 1 位

■ 令和4年度定期接種実施率

全国平均以下

（第1回実施率 宮崎県 33.3% < 全国 42.2%）

接種率向上のための課題

日本で今後必要とされる方策

国立がん研究センターがん対策研究所「子宮頸がんとその他のヒトパピローマウイルス(HPV) 関連がんの予防ファクトシート2023」

1) HPVワクチン接種勧奨	自治体による取組(通知、リマインド、リコール) 医師会・医療機関・NPO等からの勧奨
2) HPVワクチン接種の環境整備	学校・自宅訪問等での個別／集団接種
3) HPVワクチンに関する情報の提供と普及	被接種者・保護者・医療機関に対する 正しい情報の提供による意思決定支援
4) HPVワクチン接種対象者のケアの充実	協力医療機関・地域ブロック拠点病院・医療機関の体制整備
5) HPVワクチンプログラムの対象	接種対象年齢の拡大、男性の定期接種化
6) ワクチン以外による1次予防	性感染予防対策、禁煙

接種率向上のための課題

日本で今後必要とされる方策

国立がん研究センターがん対策研究所「子宮頸がんとその他のヒトパピローマウイルス(HPV)関連がんの予防ファクトシート2023」

<p>1) HPVワクチン接種勧奨</p>	<p>自治体による取組(通知、リマインド、リコール) 医師会・医療機関・NPO等からの勧奨</p>
<p>2) HPVワクチン接種の環境整備</p>	<p>学校・自宅訪問等での</p>
<p>3) HPVワクチンに関する情報の提供と普及</p>	<p>被接種者・保護者・医療機関に対する正しい情報の提供による意思決定支援</p>
<p>4) HPVワクチン接種対象者のケアの充実</p>	<p>協力医療機関・地域ブロック拠点病院・医療機関の体制整備</p>
<p>5) HPVワクチンプログラムの対象</p>	<p>接種対象年齢の拡大、</p>
<p>6) ワクチン以外による1次予防</p>	<p>性感染予防対策、禁煙</p>

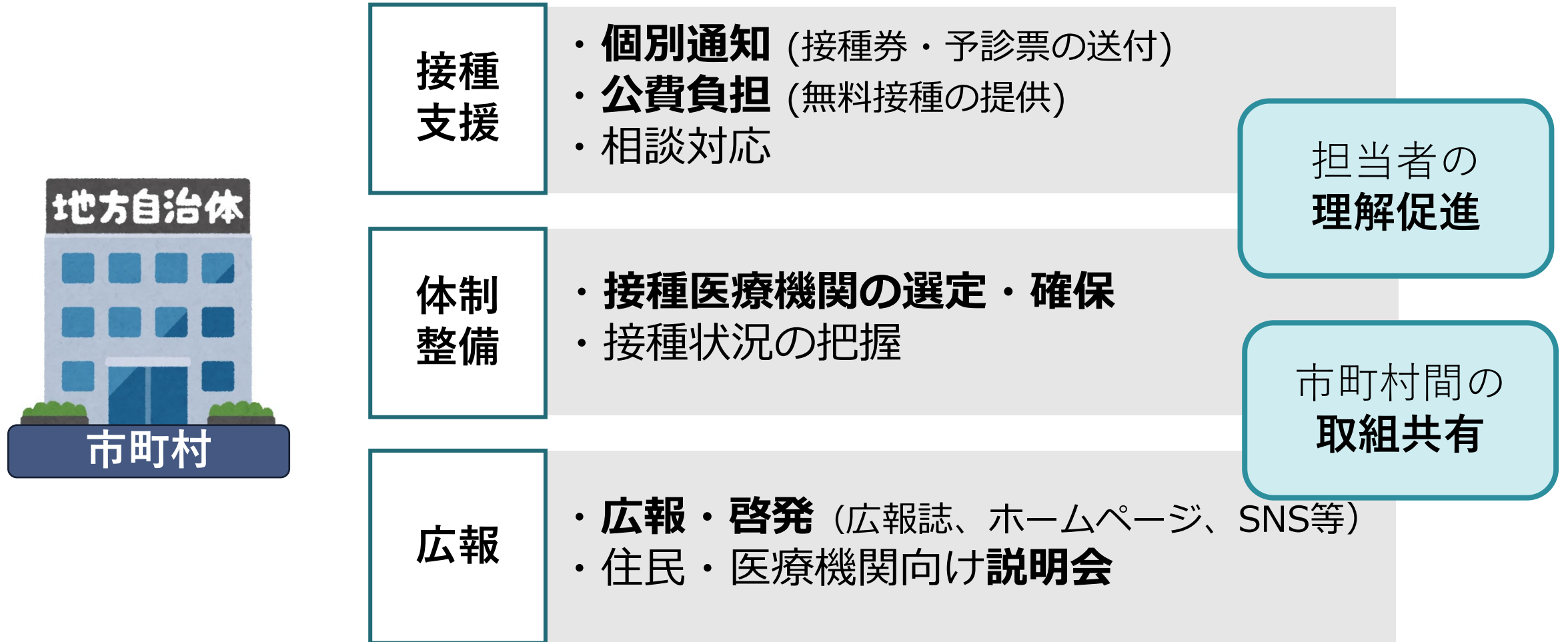
1. 市町村の取組支援

2. 被接種者の接種動機調査

3. 県内の体制整備+広報

II-1. 市町村の取組支援

定期予防接種の実施主体は市町村



1. 予防接種実務担当者会議

Ⅱ. 接種率向上に向けた取組

Ⅱ-1. 市町村の取組支援

● 対象者

市町村の予防接種担当課職員

● 内容

- (令和4年度)
- ・ HPVワクチンに関する**背景・基礎知識**
 - ・ **県の相談体制・接種後症状に対する診療体制**
- (令和5年度)
- ・ 県のHPVワクチン**接種状況**
 - ・ 県の広報の取組
 - ・ **市町村の事例紹介** (積極的な接種勧奨の取組)

● 開催方法・時期

現地とオンラインのハイブリッド開催(令和5年9月)

担当者の
理解促進

2. 市町村の取組調査

II. 接種率向上に向けた取組

II-1. 市町村の取組支援

● 目的

県内市町村の取組状況把握

- ▶ ①市町村間での共有、②県事業への活用

● 調査項目

定期接種・キャッチアップ接種に関する

(1)個別通知の実施有無、時期

(2)個別通知以外の情報発信、周知方法

● 調査対象・方法

県内26市町村・Excelでの調査

● 時期

令和5年10月1日時点

市町村間の
取組共有

2. 市町村の取組調査

II. 接種率向上に向けた取組
II-1. 市町村の取組支援

R5.4~9 定期接種 (1回目) 実施率	定期接種							キャッチアップ接種											
	個別通知(R5.4~9)					学校と の連携	広報誌 SNS 活用	個別通知(R5.4~9)										学校と の連携	広報誌 SNS 活用
	小6	中1	中2	中3	高1			H9生	H10生	H11生	H12生	H13生	H14生	H15生	H16生	H17生	H18生		
40% 以上		●					●												●
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
30% 未満		●	●	●	●	●											●	●	
		●															●		
	●																●	●	
	●	●	●	●	●														
		●				●													
	●																		
	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

接種実施率が高い市町村ほど、
個別通知・学校との連携・各種
広報を実施

▶この結果をもとに、実施率の低い
9市町村を訪問し、協力を依頼

※すべての自治体で、令和4年度中に、全学年に対し個別通知を実施

2. 市町村の取組調査、情報共有

II. 接種率向上に向けた取組

II-1. 市町村の取組支援

市町村訪問（積極的接種勧奨の実施依頼）

- 令和6年1月／県内**9市町村**
- 訪問者：福祉保健部次長(総括)、感染症対策課長
- 対応者：副市町村長、教育委員会
予防接種主管課



訪問実施後：

- 2～3月、6市町村で、説明会や追加の広報を実施。
- 教育委員会との連携強化に寄与。

接種率向上のための課題

日本で今後必要とされる方策

国立がん研究センターがん対策研究所「子宮頸がんとその他のヒトパピローマウイルス(HPV)関連がんの予防ファクトシート2023」

<p>1) HPVワクチン接種勧奨</p>	<p>自治体による取組(通知、リマインド、リコール) 医師会・医療機関・NPO等からの勧奨</p>
<p>2) HPVワクチン接種の環境整備</p>	<p>学校・自宅訪問等での</p>
<p>3) HPVワクチンに関する情報の提供と普及</p>	<p>被接種者・保護者・医療機関に対する正しい情報の提供による意思決定支援</p>
<p>4) HPVワクチン接種対象者のケアの充実</p>	<p>協力医療機関・地域ブロック拠点病院・医療機関の体制整備</p>
<p>5) HPVワクチンプログラムの対象</p>	<p>接種対象年齢の拡大、</p>
<p>6) ワクチン以外による1次予防</p>	<p>性感染予防対策、禁煙</p>

1. 市町村の取組支援

2. 被接種者の接種動機調査

3. 県内の体制整備+広報

II-2. 接種動機調査

●目的

被接種者の接種のきっかけを調査

- ▶ ①県の普及啓発事業の評価
- ②次年度以降の事業内容・市町村支援を検討

●調査期間

令和5年12月1日(金)～令和6年3月16日(土) 計106日間

●調査・回答方法

電子アンケート

：接種医療機関(176カ所)から被接種者等にQRコードを掲載した調査票を配布し、協力依頼

II-2. 接種動機調査(調査項目)

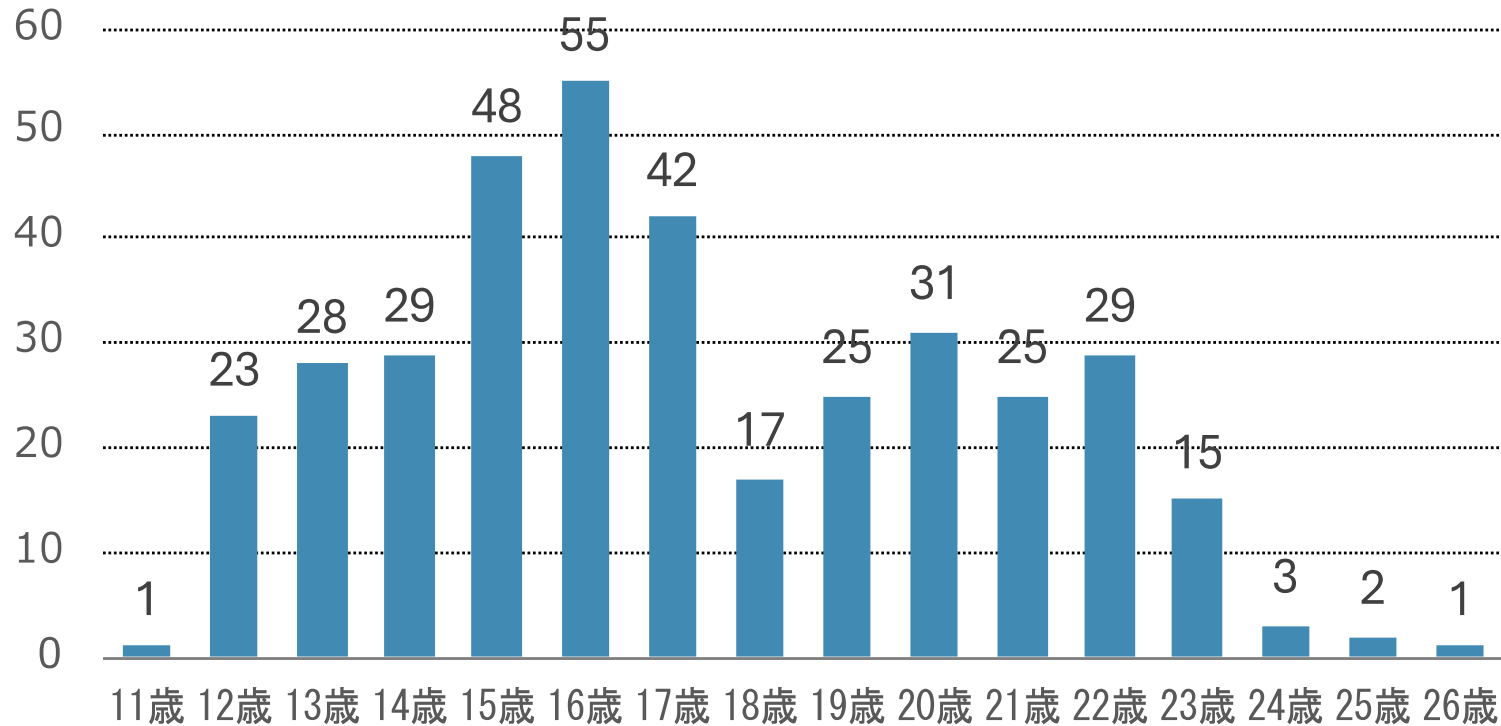
<p>回答者・被接種者の属性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人／保護者 ・ 接種した年月 ・ 居住地 ・ 何回目の接種か ・ 接種年齢
<p>接種の動機・きっかけ (複数選択可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 市町村からの通知・はがきを見て ② 医療機関で勧められたから ③ 保護者・親戚に勧められたから ④ 学校の授業・教師に勧められたから ⑤ 周囲の友人や同級生が接種しているから ⑥ 学校などでの説明会・出前講座を聞いて ⑦ ポスター・リーフレットを見て ⑧ 自治体のホームページや広報紙を見て ⑨ テレビ番組・CMを見て ⑩ SNS広告を見て ⑪ Youtuber等のインフルエンサーが勧めていたから ⑫ 漫画や本で読んだから ⑬ 定期接種の対象年齢だから(当然のものとして) ⑭ 近くの医療機関で打てることが分かったから ⑮ その他

II-2. 接種動機調査(結果)

回答者数

374名 … 被接種者本人：222名(59%)、保護者：152名(41%)

被接種者の年齢分布



被接種者住所地

宮崎市	139(37.2%)
都城市	28(7.5%)
日南市	15(4.0%)
小林市	13(3.5%)
川南町	12(3.2%)
…	…
未聴取	119(31.8%)

接種率向上のための課題

日本で今後必要とされる方策

国立がん研究センターがん対策研究所「子宮頸がんとその他のヒトパピローマウイルス(HPV)関連がんの予防ファクトシート2023」

1) HPVワクチン接種勧奨	自治体 による取組(通知、リマインド、リコール) 医師会・医療機関・NPO等からの 勧奨
2) HPVワクチン接種の環境整備	学校・自宅訪問等での
3) HPVワクチンに関する情報の提供と普及	被接種者・保護者・医療機関 に対する 正しい情報の提供による意思決定支援
4) HPVワクチン接種対象者のケアの充実	協力医療機関・地域ブロック拠点病院・医療機関 の体制整備
5) HPVワクチンプログラムの対象	接種対象年齢の拡大、
6) ワクチン以外による1次予防	性感染予防対策、禁煙

1. 市町村の取組支援

2. 被接種者の接種動機調査

3. 県内の体制整備+広報

II-3. 県内全域の体制整備・広報

令和5年度に県感染症対策課で取り組んだ各種事業・広報

宮崎県医師会との連携	<ul style="list-style-type: none"> (1) 医療機関、市町村、学校関係者(保健教諭等)向け研修会 (2) HPVワクチン啓発リーフレット作成
県教育委員会との連携	<ul style="list-style-type: none"> (3) 学校校長会、保健教育担当者向け研修会での説明会 (4) 各学校へのリーフレット配布 (5) (1)の研修会への教員参加協力、動画アーカイブ配信周知協力
県立看護大学、県内高校との連携	<ul style="list-style-type: none"> (6) リーフレット・オリジナルグッズ配布街頭キャンペーン (7) 県内市町村の普及啓発に係る取組状況調査
九州ブロック拠点病院との連携	<ul style="list-style-type: none"> (8) 県内市町村における講演会の開催支援 (9) 拠点ブロック整備事業作成の広報媒体の周知啓発
県での広報活動	<ul style="list-style-type: none"> (10) 広報用動画作成(15秒動画/定期接種・キャッチアップ接種) <ul style="list-style-type: none"> ▶ ①テレビCM ②シネアド ③SNS配信 (11) キャッチアップ接種に関するポスターの作成、配布 (12) テレビ番組、ラジオ放送への出演

●講演

「HPVワクチンで守れる命を守ろう～1日でも早く、1人でも多く」
女性クリニックWe!TOYAMA 代表、富山県議会議員 種部 恭子 氏

●日時

令和5年9月27日 19:00～20:30（現地＋オンライン開催）

●対象

医療機関職員、市町村担当者、
学校関係者(学校医・養護教諭等)

●結果

約200名が参加

+アーカイブ配信(9月～10月末)視聴



宮崎県医師会、県教育委員会、県立看護大学・県内高校との連携 宮崎県オリジナルHPVワクチンリーフレット

II. 接種率向上に向けた取組
II-3. 県内全域の体制整備・広報

●宮崎県のデータを掲載

子宮頸がん罹患・死亡状況、接種状況、相談窓口等)

●広報への活用（計13,000枚＋データ送付）

- 県内の中学・高校・大学・専門学校、県内各種企業
- 高校生・大学生によるリーフレット・グッズ配布(イオンモール宮崎・宮交シティ)



質問にお答えします

Q1 一生のうち、子宮頸がんになる人は何人いるの？
A 1万人のうち、132人です。(70人に1人の割合)

Q2 キャッチアップ接種って何？
A 接種案内が差し送られていた期間に定期接種を逃した世代に対し、無料接種の機会を提供することです。

Q3 17歳以上でも接種する意味はあるの？
A 17歳～30歳での接種でも、子宮頸がん罹患率が低下することが示されています。

Q4 ワクチンはどこで接種できるの？
A 産婦人科・小児科・内科などで接種できます。詳しくはお住まいの市町村のホームページなどをご確認ください。

Q5 自分で受けるといくらかかるの？
A ワクチンの種類や医療機関にもよりますが、約5～10万円かかります。

Q6 ワクチンについての不安や相談したいときはどうすればいいの？
A 下記に記載の相談窓口にお電話ください。

● 相談窓口 ●

予防接種の受け方、受けられる医療機関等について
お住まいの市町村に御相談ください。

不安や疑問があるとき、困ったことがあるとき
受診等に関すること：
宮崎県感染症対策課 TEL 0985-44-2620
学校生活に関すること：
宮崎県スポーツ振興課 TEL 0985-26-7248

接種後に、健康に異常があるとき
接種を行った医師・かかりつけ医に御相談ください。

詳しくは宮崎県ホームページへ

宮崎県 HPV

宮崎県子宮頸がん予防 (HPV) ワクチン接種緊急対策事業



定期接種、キャッチアップ接種 15秒動画 (各1本)



広報への活用

テレビCM

MRT、UMK
令和5年12月1日～令和6年1月14日 計**51本**

シネアド

ワンダーアティックシネマ(アミュプラザ宮崎)
令和5年12月1日～28日
計**1,159本** (期間中動員数：14,200人)

SNS広告

令和5年12月1日～令和6年1月14日

<再生回数>

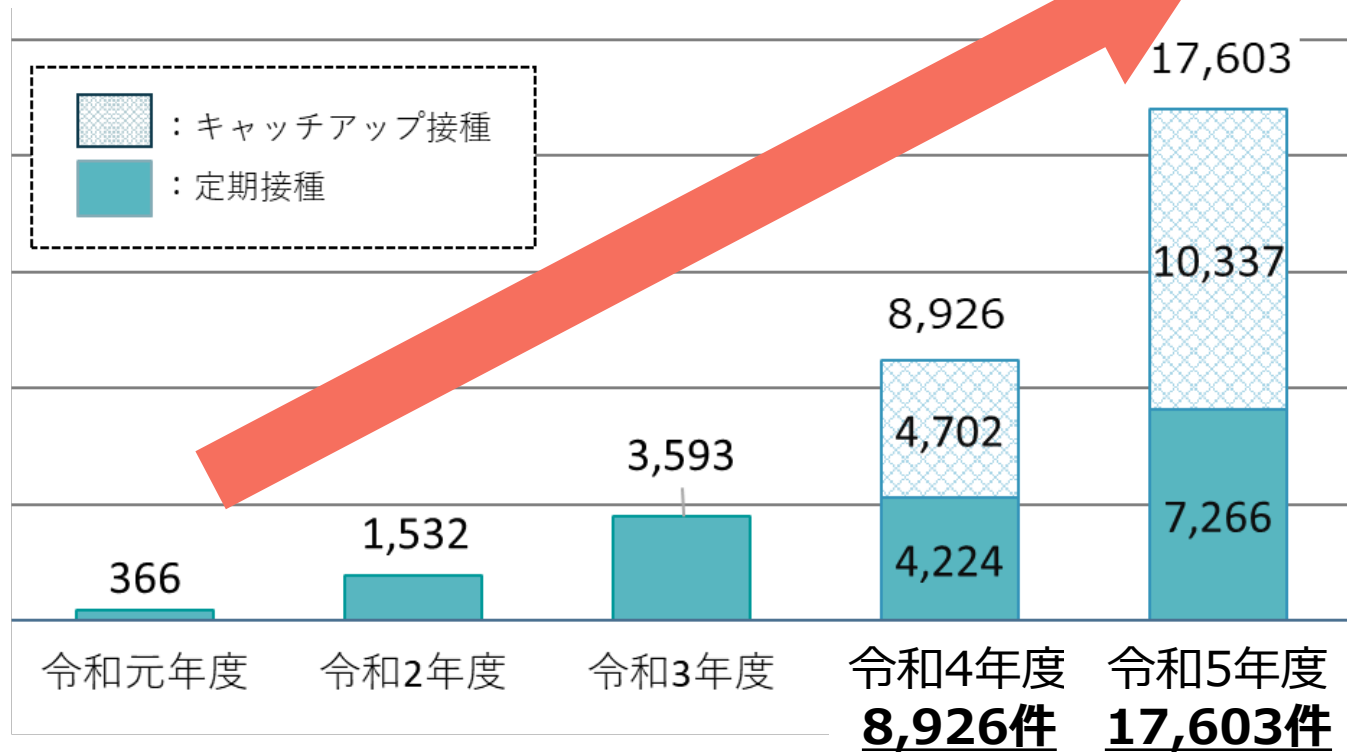
- Youtube : **426,633回**
- Meta(Instagram、Facebook) : **408,950回**
- LINE : **1,180,904回**
- TikTok : **305,889回**
- Tver : **58,071回**

Ⅲ. 実施結果



宮崎県 HPVワクチン接種件数

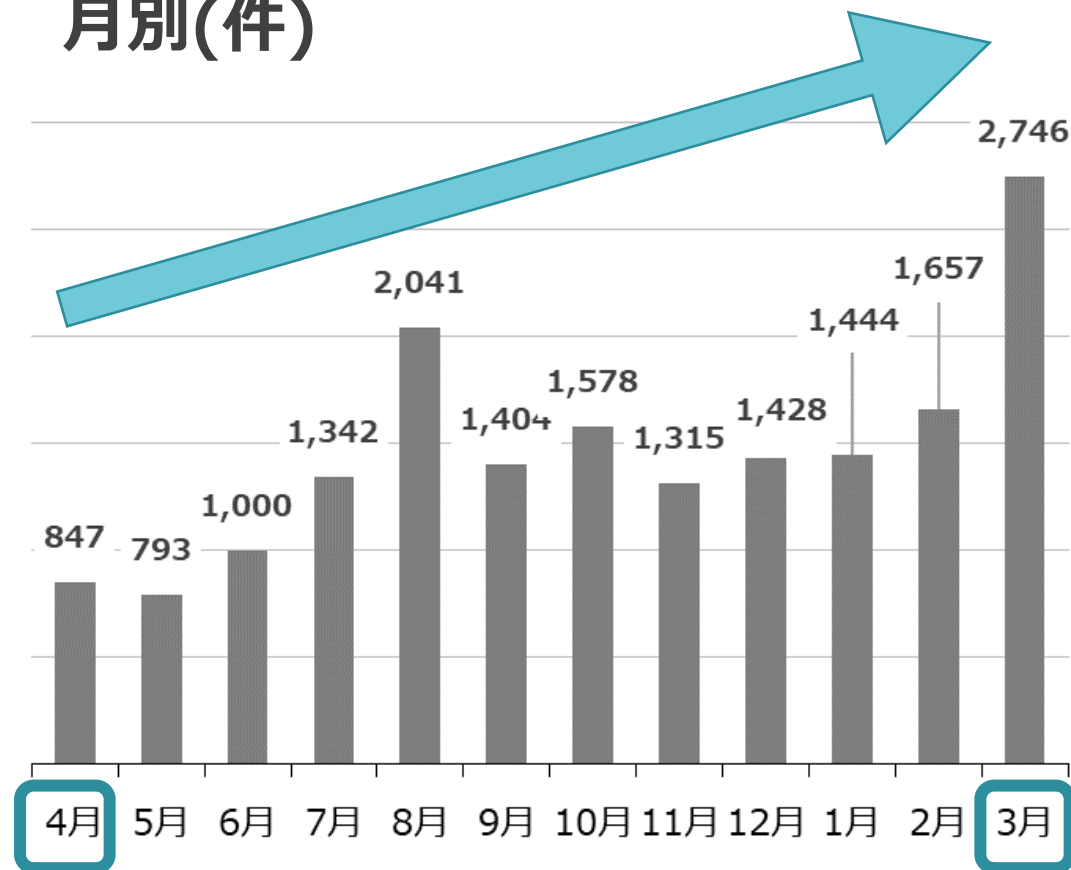
年間 (件)



令和4年度 **8,926件**
令和5年度 **17,603件**

1.97倍

月別(件)



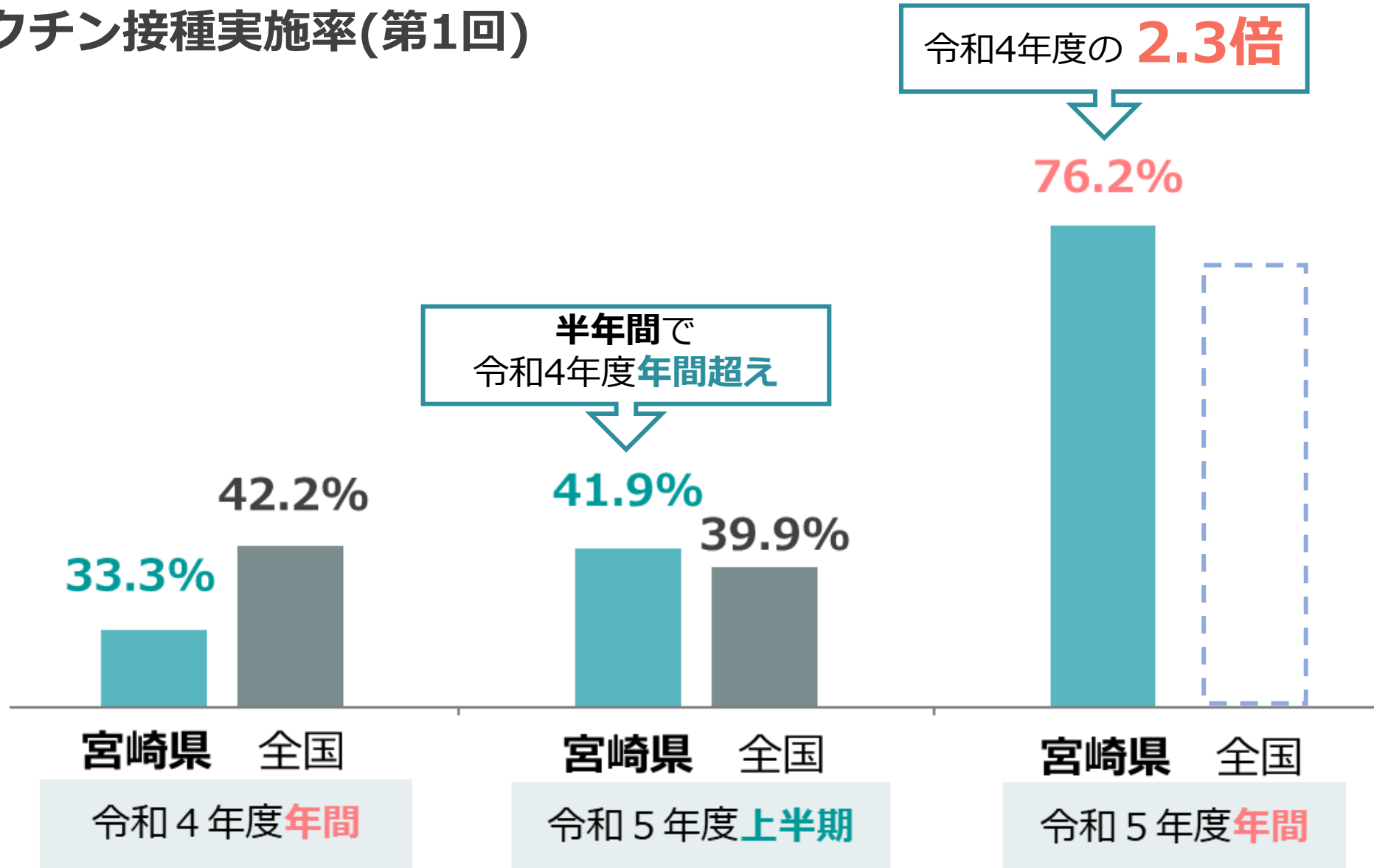
令和5年4月 **847件**

令和6年3月 **2,746件**

3.24倍

宮崎県 HPVワクチン定期接種 実施率

HPVワクチン接種実施率(第1回)



IV. 考察、課題



IV. 考察・課題

●宮崎県のHPVワクチン接種件数・実施率

- 令和5年度は令和4年度に比較し、接種件数が大幅に伸びた
- 令和5年度は全国を上回る実施率 → 全国に比較しても伸び率が大きい

●接種動機調査結果から

- 市町村からの個別通知、周囲の勧め、学校での講演会等が有用
- テレビCMも一定効果
- SNS広報はあまり有用でない可能性が示唆された

●今後の県の取組

- 市町村の取組支援（個別通知支援、学校等で利用可能な動画作成、講演会開催支援）
- 県内全域への広報活動（県民・保護者・学校教諭・医療機関）

IV. 考察・課題

●課題 1：広報方法・効果の定量

- 接種件数の伸びに対する、広報の効果の定量・直接的評価が困難
- 接種動機調査の期間が短期(3ヶ月半)
→より長期間、別の時期(夏休み等)での実施を

●課題 2：令和6年度事業について

- 令和6年度が、キャッチアップ接種の最終年度
- 年度当初からの動き出しが肝要
→本結果を踏まえた、事業内容検討と早期着手